

EPSON

2023年度(2024年3月期) 第2四半期 決算説明会

2023年 10月 27日
セイコーエプソン株式会社

■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

- 本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新製品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績などに影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

■ 事業利益について

- 事業利益は、売上収益から 売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しています。

■ 本説明資料における表示方法

- 数値:表示単位未満を切り捨て
- 比率:円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入
- 年度:断りが無い限り、会計年度を示す

- ご説明のポイント
- 第2四半期実績
- 2023年度通期業績予想・株主還元
- トピックス

■ 第2四半期実績

売上収益 3,236億円、事業利益 88億円

- 高インフレ影響などにより世界経済は減速、
SOHO・ホームIJPは競合を含むチャンネル在庫過多により販売未達
- 販売未達に伴い滞留在庫に対する評価減が増加し、利益へマイナス影響

■ 2023年度 通期業績予想

売上収益 13,600億円、事業利益 800億円(下方修正)

- 事業利益は上期実績 244億円から下期 555億円に伸長するという予想
- 上期から下期の主な環境変化
 - ✓ 下期は競合を含むチャンネル在庫過多が解消、SOHO・ホームIJPの商戦期に柔軟なプロモーションも実施し販売伸長。滞留在庫の減少による評価減の戻入れも見込む
 - ✓ 海運運賃改定の効果により輸送費が減少

- 本日のご説明のポイントはご覧の通りです。
- 第2四半期は、高インフレ影響などにより世界経済は減速し、各事業が影響を受けています。
- また、SOHO・ホームIJPは競合を含むチャンネル在庫過多により販売未達がありました。
- 販売未達に伴い滞留在庫への評価減が増加したことで、利益へのマイナス影響がありました。
- 第2四半期の環境変化を踏まえ、2023年度の通期業績予想は、事業利益を 800億円に下方修正します。
- 下期はSOHO・ホームIJPでチャンネル在庫過多が解消する中、商戦期に柔軟なプロモーションも実施し、上期から販売を伸長させ、滞留在庫の減少による評価減の戻入れも見込みます。
- また、海運運賃改定の効果により輸送費が減少します。

- ご説明のポイント
- 第2四半期実績**
- 2023年度通期業績予想・株主還元
- トピックス

	2022年度		2023年度		対前年同期	
	Q2実績	%	Q2実績	%	増減額	増減率
売上収益 (億円)	3,352		3,236		-115	-3.4%
事業利益	268	8.0%	88	2.7%	-180	-67.1%
営業利益	279	8.3%	82	2.5%	-197	-70.6%
税引前利益	346	10.3%	100	3.1%	-246	-70.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	237	7.1%	72	2.3%	-164	-69.2%
EPS ^{*1} (円)	68.87		21.99			
為替レート (円、指数)	USD	¥138.30	¥144.47			
	EUR	¥139.28	¥157.20			
	その他通貨 ^{*2}	100	106			

- 事業利益
 - ・ 減収影響、販管費増加など
- 税引前利益
 - ・ 円安進行による為替差益(金融収益)を計上

^{*1} EPS：基本的1株当たり当期利益
^{*2} その他通貨の各レートを為替ポリュームに応じて加重平均した値について、前年同期を100とした指数

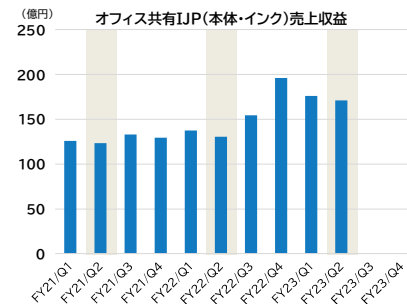
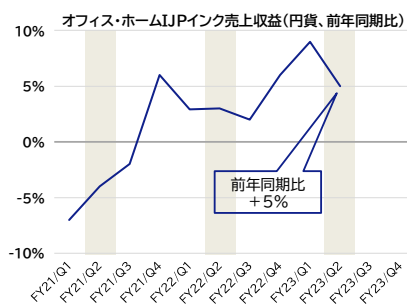
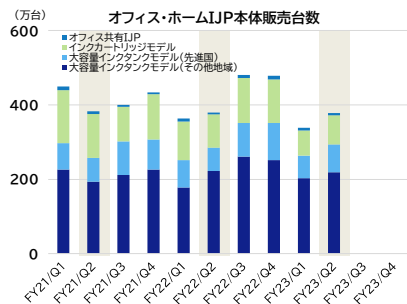
為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	総計
売上収益	+44	+60	+46	+151
事業利益	-11	+36	+31	+57

- はじめに、第2四半期の実績についてご説明します。
- 前年同期に対して、売上収益は 115億円 減収の 3,236億円となりました。事業利益は、減収影響に加え、事業活動の本格化に伴う販管費の増加などにより、180億円 減益の 88億円となりました。
- 為替影響は、売上収益に 151億円、事業利益に 57億円のプラスがありました。
- 四半期利益は、円安進行による為替差益を計上したことなどにより、72億円となりました。
- なお、前回予想の前提となる社内計画に対しては、オフィス・ホームIJPやプロジェクターで販売未達により、売上収益は計画を下回りました。また、販売未達に伴い滞留在庫に対する評価損が増加したことなどにより、事業利益は約100億円の未達となりました。

プリンティングソリューションズ	2022年度Q2 実績	2023年度Q2 実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	2,155	2,221	+66	+110	+3.1%
セグメント利益	186	150	-36	+39	-19.5%
セグメント利益率	8.7%	6.8%			

オフィス・ホームプリンティング	2022年度Q2 実績	2023年度Q2 実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,511	1,569	+57	+81	+3.8%
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)*1	1,210	1,221	+11		+0.9%
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)*2	130	171	+40		+31.4%
その他*3	171	176	+5		+3.1%
事業利益	101	62	-38	+25	-38.4%
事業利益率	6.7%	4.0%			

- オフィス・ホームプリンティング
 - ・ IJP本体売上は+3%(現地通貨ベース-2%)
販売台数はインクカートリッジモデルが減少、大容量インクタンクモデルとオフィス共有が増加、全体では前年同期並み
 - ・ IJPインク売上は、大容量インクタンクモデル、オフィス共有IJP本体の市場稼働台数増加により、+5%(現地通貨ベース-1%)
 - ・ オフィス共有IJP売上は、本体の供給制約改善や中速帯新製品の販売伸長、インク販売の増加により増収
 - ・ 事業活動の本格化に伴う販管費の増加などにより減益



© Seiko Epson Corporation 2023

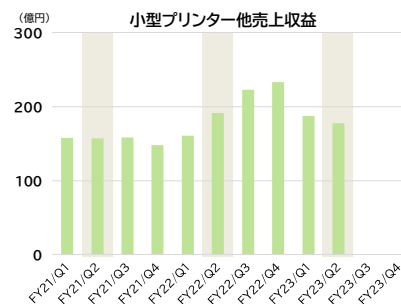
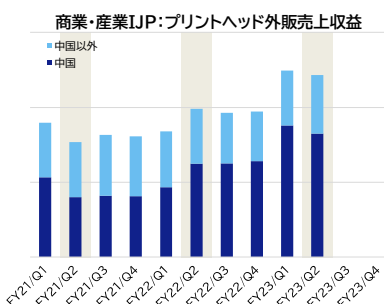
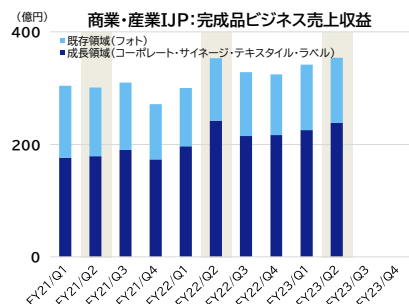
6

- プリンティングソリューションズの実績はご覧のとおりです。
- 前年同期に対して、
売上収益は 66億円 増収の 2,221億円、
セグメント利益は 36億円 減益の 150億円となりました。
- オフィス・ホームプリンティングは、増収減益となりました。
- IJP本体の売上は、為替によるプラス影響があり増収となりました。
販売台数はインクカートリッジモデルが減少した一方、大容量インクタンクモデルとオフィス共有が伸長した結果、全体では前年同期並みです。
平均販売単価は、高値で推移していた前年同期に対して、モデルミックスの改善もあり、現地通貨ベースで若干の下落に留まりました。
- インクの売上は、
本体の市場稼働台数増加により大容量インクボトルとオフィス共有のインクが増加したことに加え、為替影響により 5%の増収となりました。
- オフィス共有IJPの売上は、
本体の供給制約改善や中速帯新製品の販売伸長に加え、
インク販売の増加により、増収となりました。
- これらの増収影響があったものの、
オフィス・ホームプリンティングの事業利益は、
事業活動の本格化による販管費の増加などにより、減益となりました。
- なお社内計画に対しては、IJP本体が競合を含むチャネル在庫過多の影響を受けて販売数量が未達となったことにより、売上収益は未達となりました。
事業利益は、販売未達により滞留在庫への評価減が増加したこともあり、
計画を大きく下回りました。

商業・産業プリンティング	2022年度Q2実績		2023年度Q2実績		(億円)		
	売上収益	事業利益	売上収益	事業利益	増減額	内為替影響額	増減率
売上収益	643	85	652	87	+9	+29	+1.5%
商業・産業IJP	452	85	475	87	+22	+29	+5.1%
小型プリンター他	191	-	177	-	-13	-	-7.1%
事業利益率	13.2%	13.2%	13.4%	13.4%	+2	+13	+3.0%

■ 商業・産業プリンティング

- 商業・産業IJP完成品は、金利高などによる投資抑制の影響を受け、売上収益は前年同期並み
- プリントヘッド外販は、新興国向けを中心に輸出も手掛ける中国の印刷機メーカーへの販売が順調に拡大
- 小型プリンター他は、小売業界や飲食業界などの需要が投資抑制の影響を受け減収



© Seiko Epson Corporation 2023

7

- 商業・産業プリンティングは、売上収益、事業利益ともに前年同期並みとなりました。
- 商業・産業IJPの完成品は、金利高などによる投資抑制の影響を受け、左のグラフの通り、売上収益は前年同期並みに留まりました。
- プrintヘッド外販は、中央のグラフが示すように、新興国向けを中心に輸出も手掛ける中国の印刷機メーカーへの販売が順調に拡大し、増収となりました。
- 小型プリンター他は、小売業界や飲食業界などの需要が投資抑制の影響を受け、減収となりました。
- なお社内計画に対しては、プリントヘッド外販の販売が上回ったものの、完成品および小型プリンター他が未達となり、全体としては売上収益・事業利益ともに計画を下回りました。

ビジュアルコミュニケーション	2022年度Q2 実績	2023年度Q2 実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	635	573	-61	+29	-9.8%
セグメント利益	127	79	-48	+14	-37.8%
セグメント利益率	20.0%	13.8%			

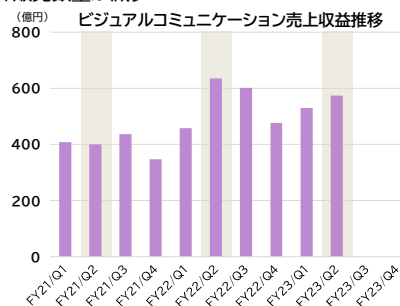
◆ プロジェクターの販売動向^{*1}

	2022年度Q2 実績	2023年度Q2 実績
売上収益(円貨)	+60%	-10%
売上収益(現地通貨)	+37%	-15%
販売台数	+22%	-10%

^{*1} 社内管理帳に基づく指標
 伸長率は前年同期比

マニュファクチャリング関連 ウェアラブル	2022年度Q2 実績	2023年度Q2 実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	572	452	-119	+12	-20.9%
マニュファクチャリングソリューションズ	84	56	-27		-33.1%
ウェアラブル機器	93	91	-2		-2.3%
マイクロデバイス他	351	263	-88		-25.1%
PC	53	51	-2		-4.8%
事業間売上収益	-11	-9	+1		-
セグメント利益	94	10	-84	+3	-89.3%
セグメント利益率	16.4%	2.2%			

■ ビジュアルコミュニケーション
 ・受注残の解消が進んだ前年同期に対して、当四半期はホーム、オフィス市場や北米の教育向けで弱い動きも見られたことから、販売数量が減少



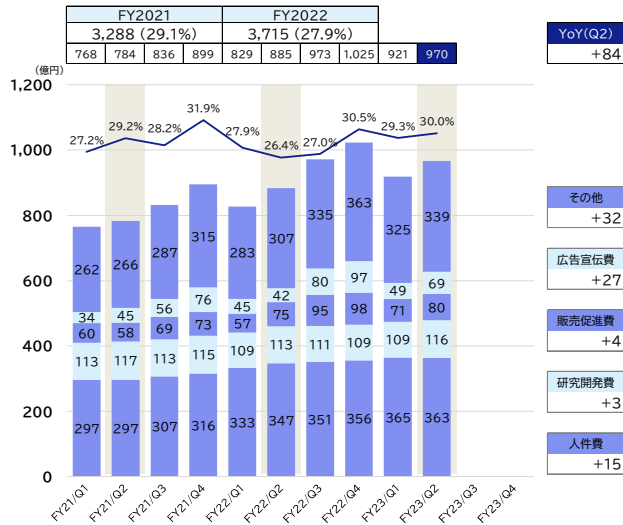
■ マニュファクチャリング関連・ウェアラブル
 ・マニュファクチャリングソリューションズは、中国向けなどで販売減少
 ・ウェアラブル機器は、市場が軟調に推移し売上収益は前年同期並み
 ・マイクロデバイス他は、市場在庫調整の影響を受け販売数量減少

- ビジュアルコミュニケーションは、受注残の解消が進んだ前年同期に対して、当四半期はホーム、オフィス市場や北米の教育向けで弱い動きも見られたことから、販売数量が減少し、売上収益は 61億円 減収の 573億円となりました。
- セグメント利益は、48億円 減益の 79億円となりました。
- 社内計画に対しては、売上収益・セグメント利益ともに計画を下回りました。

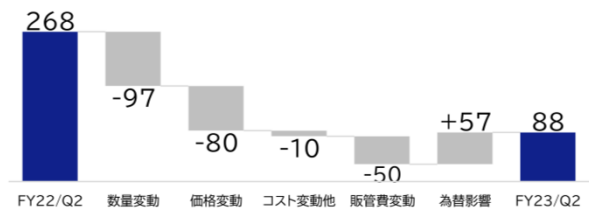
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルの売上収益は、119億円 減収の 452億円となりました。
- マニュファクチャリングソリューションズは、民生機器の市場が軟調に推移した結果、中国の電子機器メーカーなどへの販売が減少し、減収となりました。
- ウェアラブル機器は、市場環境に大きな変化はなく、売上収益は前年同期並みとなりました。
- マイクロデバイス他は、水晶デバイスおよび半導体が市場の在庫調整の影響を受け、販売数量が減少し、減収となりました。
- セグメント利益は、マイクロデバイスの減収影響などにより、84億円 減益の 10億円となりました。
- 社内計画に対しては、売上収益、セグメント利益ともに概ね計画並みとなりました。

販管費変動：為替影響(+33億円)、事業活動本格化に伴う費用増

販売費及び一般管理費推移



事業利益の変動要因 (億円)



数量変動

- + オフィス・ホームIJP、プリントヘッドなど
- マイクロデバイス、プロジェクター、ロボットなど

価格変動

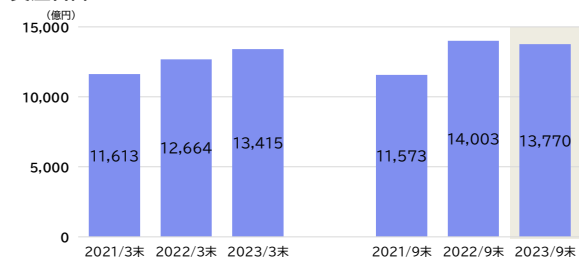
- + ウォッチなど
- オフィス・ホームIJP、プロジェクターなど

コスト変動他

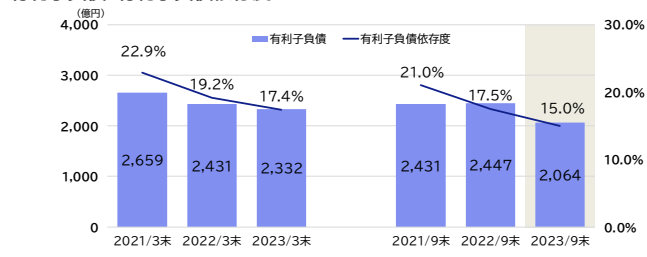
- + 製造コスト(人件費、輸送費など)
- 在庫影響など

- 販売費および一般管理費推移は、左のグラフの通りです。
- 販管費は、為替影響に加え、事業活動の本格化に伴う、大容量インクタンクモデルの認知度拡大に向けた広告宣伝費などが増加しています。
- 環境変化に応じた機動的かつ効率的な費用執行に取り組んでいきます。
- 事業利益の変動要因を、右のグラフでご説明します。
- 数量は、プリントヘッドやオフィス・ホームIJPがプラスとなったものの、多くの製品でマイナスとなりました。
- 価格は、オフィス・ホームIJPなどでマイナスとなりました。
- コスト変動他は、人件費や輸送費などの製造コスト削減による利益へのプラス影響があったものの、在庫でのマイナス影響が上回りました。

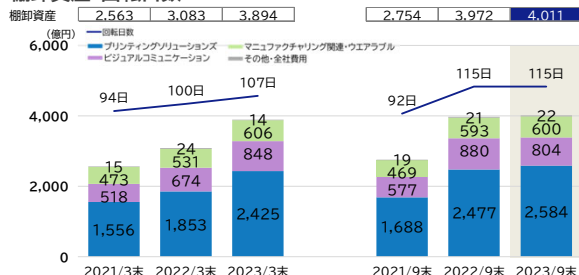
資産合計



有利子負債・有利子負債依存度



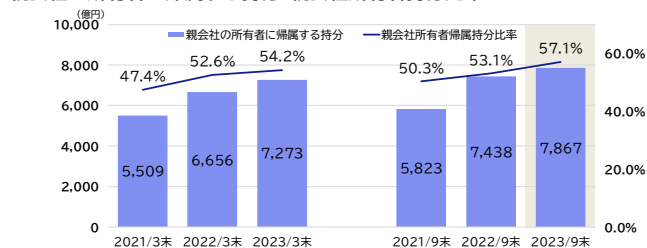
棚卸資産・回転日数



ネットキャッシュ



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者持分比率



*回転日数(3月末)→連結会計期末棚卸資産残高/連結会計期末売上12ヶ月間の1日当たり売上収益
 *回転日数(9月末)→連結会計期末棚卸資産残高/連結会計期末売上6ヶ月間の1日当たり売上収益

- 財政状態計算書の主要項目は、ご覧のとおりです。
- 棚卸資産は、生産調整や部品調達抑制を進めたものの、販売未達の影響により高い水準にあります。商戦期を迎える下期は、拡販活動も強化し、在庫削減に努めていきます。

- ご説明のポイント
- 第2四半期実績
- 2023年度通期業績予想・株主還元
- トピックス

	2022年度		2023年度		増減額/増減率			
	実績	%	前回 (7/28)予想	%	今回 (10/27)予想	%	対前期	対7/28予想
(億円)								
売上収益	13,303		13,800		13,600		+296 +2.2%	-200 -1.4%
事業利益	951	7.1%	1,000	7.2%	800	5.9%	-151 -15.9%	-200 -20.0%
営業利益	970	7.3%	960	7.0%	800	5.9%	-170 -17.6%	-160 -16.7%
税引前利益	1,037	7.8%	1,010	7.3%	910	6.7%	-127 -12.3%	-100 -9.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	750	5.6%	720	5.2%	650	4.8%	-100 -13.4%	-70 -9.7%
EPS*1(円)	220.75		217.18		196.01			
為替レート (円、指数)	USD EUR	¥135.44 ¥140.90	¥137.00 ¥153.00		¥145.00 ¥156.00			
その他通貨*2		100	103		107			

■ 営業利益・税引前利益
・ 為替差損益を修正

*1 EPS：基本的1株当たり当期利益
*2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて
加重平均した値について、前期を100とした指数
*3 USD/EURは1円の円高による年間影響額(億円)、
その他通貨は1%の円高による年間影響額(億円)

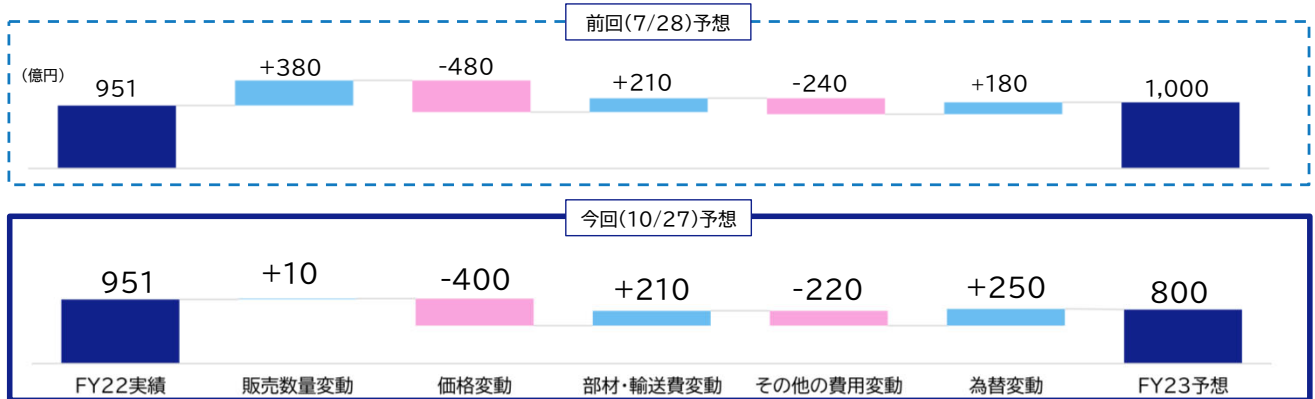
為替感応度*3 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	為替影響額 (億円)
売上収益	-33	-15	-42	+750
事業利益	+9	-9	-18	+250

第3四半期以降の 為替前提(円)	USD	149.00
	EUR	158.00

- 2023年度の通期業績予想は、ご覧のとおりです。
- 売上収益は1兆3,600億円、事業利益は800億円とします。
- また、為替差損益も修正した結果、当期利益は650億円を予想します。
- なお、第3四半期以降の為替前提は、直近の状況を踏まえ、USD 149円、EUR 158円としました。

事業利益の増減要因(前回予想からの変化)

- 販売数量は前回予想から減少
- 価格は下期に低下するという予想に変わりはないものの、第2四半期の上振れ分などを反映
- 「その他の費用」では、在庫のマイナス影響があるものの、販売数量の見直しに伴う製造・販売関連費用のコントロール、費用投下の厳選などによるプラスが上回る
- 円安によるプラス影響を反映



© Seiko Epson Corporation 2023

13

- 前回予想からの前提変化について、事業利益の増減要因を基にご説明します。
- 販売数量は前回予想から減少しました。
- 価格は、下期に低下するという予想に変わりはないものの、第2四半期の上振れ分などを反映しました。
- 「その他の費用」では、在庫でのマイナス影響があるものの、販売数量の見直しに伴う製造・販売関連費用のコントロールに加え、費用投下の厳選などによるプラスが上回ります。
- 円安によるプラス影響を反映することで、事業利益は 800億円を予想します。

■ 上期から下期にかけて事業環境は改善

	上期	下期
販売	競合も含むSOHO・ホームIJP チャンネル在庫過多の解消遅れ	チャンネル在庫過多の解消、 商戦期に合わせてプロモーション活動も実施し販売伸長
在庫	滞留在庫増加による 想定以上の評価損を計上	滞留在庫減少による 評価損の戻入れ
輸送費	海運運賃改定の効果は 概ね想定通り上期後半に発現	海運運賃改定の効果を 全期間で反映

- 上期から下期にかけて、事業利益への影響が大きい環境変化について、ご説明します。
- 上期は、SOHO・ホームIJPで競合も含めたチャンネル在庫過多の影響により、販売が未達となり、想定以上の滞留在庫に対する評価損の計上がありました。転じて下期は、足元でチャンネル在庫過多が解消していることに加え、商戦期に合わせてプロモーション活動も実施することで、販売を伸長させます。
- また、これまで進めてきた部材購入の発注抑制や生産調整の効果もあり、滞留在庫も減少させ、評価損の戻入れを見込みます。
- 輸送費は下期に海運運賃改定の効果が反映されるため、大きく減少を見込みます。

プリンティングソリューションズ	2022年度	2023年度 7/28予想	2023年度 10/27予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対7/28予想
売上収益	9,023	9,580	9,400	+376	+4.2%	-180
セグメント利益	893	1,150	980	+86	+9.7%	-170
セグメント利益率	9.9%	12.0%	10.4%			

オフィス・ホームプリンティング	2022年度	2023年度 7/28予想	2023年度 10/27予想	対前期 増減額	対前期 増減率	対7/28予想
売上収益	6,534	6,800	6,630	+95	+1.5%	-170
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP) ¹⁾	5,199	5,200	5,090	-109	-2.1%	-110
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP) ²⁾	617	870	830	+212	+34.3%	-40
その他 ³⁾	717	730	710	-7	-1.1%	-20
事業利益	546	680	540	-6	-1.2%	-140
事業利益率	8.4%	10.0%	8.1%			

*1:I/Cモデル・大容量インクタンクモデル本体、インクなど *2:I/Cモデル・RIPS・LIP本体、インクなど *3:スキャナー、SIDM、LIP、脱衣オフィス製紙機など

商業・産業プリンティング	2022年度	2023年度 7/28予想	2023年度 10/27予想	対前期 増減額	対前期 増減率	対7/28予想
売上収益	2,489	2,780	2,770	+280	+11.3%	-10
商業・産業IJP	1,681	1,940	1,970	+288	+17.1%	+30
小型プリンター他	807	840	800	-7	-0.9%	-40
事業利益	346	470	440	+93	+26.9%	-30
事業利益率	13.9%	16.9%	15.9%			

■ オフィス・ホームプリンティング

- IJP本体の販売台数は、中国経済の減速や欧米などでのインフレ影響、競合を含めた2Qチャンネル在庫過多影響を踏まえ見直し。オフィス共有IJPは、主にA4モデルで競合レーザープリンターのチャンネル在庫適正化に向けた動きを反映
- インク売上は、為替影響などを反映し前年度から4%増加。引き続き、高PVのオフィス共有IJPと大容量インクタンクモデルの本体市場稼働台数を伸長させ、収益の安定化を図る

◆ 販売動向 (社内管理値に基づく指標)		FY22 実績	FY23 7/28予想	FY23 10/27予想
オフィス・ホームIJP 本体販売数量	伸長率	+2%	+2%	-4%
	約、万台	1,700	1,730	1,625
内 SOHO・ホーム向け 大容量インクタンクモデル		1,240	1,330	1,250
内 SOHO・ホーム向け I/Cモデル		430	360	340
内 オフィス共有IJP		30	40	35
オフィス・ホームIJP インク売上収益伸長率	(円貨)	+3%	+2%	+4%
	(現地通貨)	-7%		

■ 商業・産業プリンティング

- プリントヘッド外販が中国向けを中心に好調に推移
- 小型プリンター他は金利高の影響を受け欧米の需要を見直し

- 続いて、事業セグメント別にご説明します。
- プリンティングソリューションズは、売上収益を 9,400億円、セグメント利益を 980億円に見直します。
- オフィス・ホームプリンティングは、売上収益、事業利益を下方修正します。
- IJP本体の販売台数は、中国経済の減速や、欧米などでのインフレ影響に加え、競合を含めた第2四半期のチャンネル在庫過多影響を踏まえ、1,625万台としました。
- SOHO・ホームIJPは、足元ではチャンネル在庫過多も解消されてきたことから、商戦期を迎える下期に、地域や期間を限定したプロモーションを効果的に実施し販売を伸長させ、利益の最大化を図っていきます。
- オフィス共有IJPの販売台数は、前年度からは伸長させるものの、前回予想からは、主にA4モデルで競合のレーザープリンターのチャンネル在庫適正化に向けた動きを反映しました。
- なお、オフィス・ホームIJPインクの売上は、為替影響などを反映した結果、前年度から4%の増加を見込みます。引き続き、高いプリントボリュームを期待できるオフィス共有IJPと大容量インクタンクモデルの本体市場稼働台数を伸長させることで、収益の安定化を図っていきます。
- 商業・産業プリンティングは、プリントヘッド外販が中国向けを中心に好調に推移するものの、小型プリンター他で金利高の影響を受けている欧米の需要を見直します。

ビジュアルコミュニケーション	2022年度	2023年度 7/28予想	2023年度 10/27予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対7/28予想
売上収益	2,168	2,270	2,270	+101	+4.7%	-
セグメント利益	348	380	380	+31	+8.9%	-
セグメント利益率	16.1%	16.7%	16.7%			

■ ビジュアルコミュニケーション

- 第2四半期の需要の変化を受け、下期の販売数量を前年同期並みに見直し
- 為替によるプラス影響を反映し、売上収益、セグメント利益は据え置き

◆ プロジェクターの販売動向^{*1}

	2022年度	2023年度 7/28予想	2023年度 10/27予想
販売台数(約、万台)	190	200	185
伸長率	+10%	+5%	-1%

^{*1} 社内管理値に基づく指標
伸長率は前年同期比

マニュファクチャリング関連 ・ウェアラブル	2022年度	2023年度 7/28予想	2023年度 10/27予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対7/28予想
売上収益	2,154	1,980	1,950	-204	-9.5%	-30
マニュファクチャリングソリューションズ	305	270	270	-35	-11.6%	-
ウェアラブル機器	358	350	360	+1	+0.3%	+10
マイクロデバイス他	1,307	1,170	1,130	-177	-13.6%	-40
PC	219	220	220	+0	+0.4%	-
事業間売上収益	-36	-30	-30	+6	-	-
セグメント利益	283	90	60	-223	-78.8%	-30
セグメント利益率	13.1%	4.5%	3.1%			

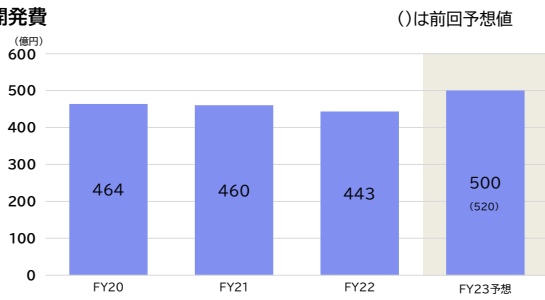
■ マニュファクチャリング関連・ウェアラブル

- ウェアラブル機器は、為替によるプラス影響を反映
- マイクロデバイス他は、市場在庫調整が想定以上に長引いていることを踏まえ、販売数量の減少を見込む

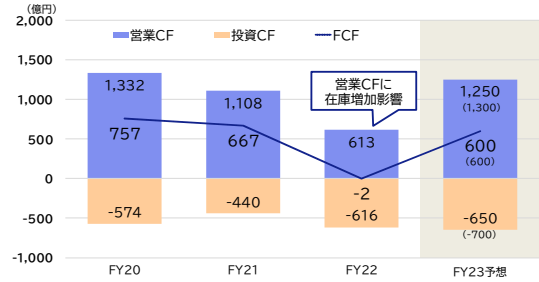
- ビジュアルコミュニケーションは、第2四半期の需要の変化を受け、下期の販売数量を前年同期並みに見直すものの、為替によるプラス影響を反映し、売上収益、セグメント利益は据え置きます。
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルは、売上収益は1,950億円、セグメント利益は60億円に下方修正します。
- マイクロデバイス他で、市場の在庫調整が想定以上に長引いていることを踏まえ、販売数量の減少を見込みます。

2023年度 通期業績予想 | 主要費用、フリー・キャッシュ・フロー、経営指標 EPSON

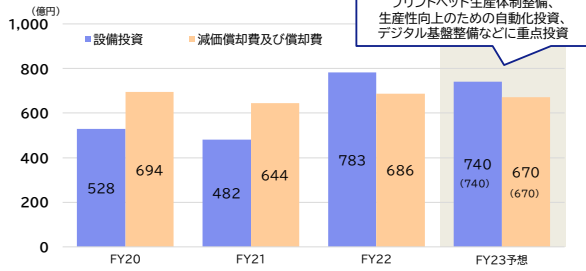
研究開発費



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資・減価償却費及び償却費



主要経営指標	FY20 実績	FY21 実績	FY22 実績	FY23 予想	FY25 目標
為替レート:USD/円	106.01	112.37	135.44	145.00	-
為替レート:EUR/円	123.67	130.55	140.90	156.00	-
売上収益 (億円)	9,959	11,289	13,303	13,600	-
事業利益 (億円)	616	896	951	800	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	309	922	750	650	-
ROS ^{*1}	6.2	7.9	7.1	5.9%	10%以上
ROA ^{*2}	5.6	7.4	7.3	5.8%	-
ROE ^{*3}	5.9	15.2	10.8	8.4%	13%以上
ROIC ^{*4}	5.6	7.3	7.1	5.7%	11%以上

*1 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
 *2 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
 *3 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 *4 投下資本利益率=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)
 税引後事業利益は、事業利益から実効税率相当額を控除した金額
 親会社の所有者に帰属する持分および有利子負債は期首・期末平均

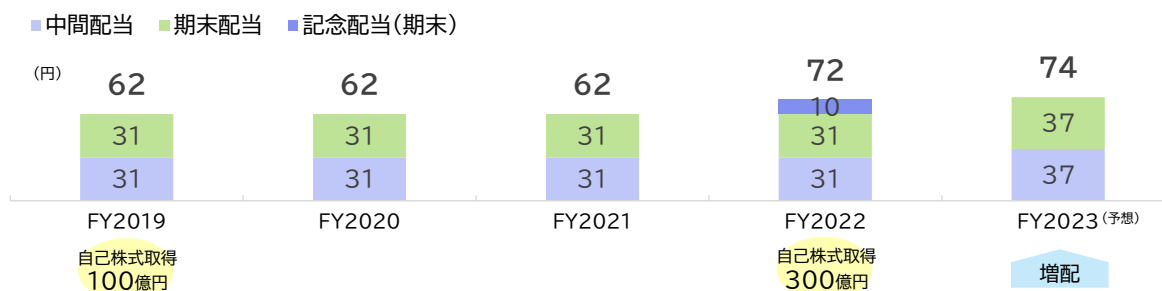
- 研究開発費は前回予想から変更し 500億円とします。設備投資、減価償却費に変更はありません。
- 営業キャッシュ・フローは前回予想から減少するものの、投資キャッシュ・フローは案件を精査することで減少を見込みます。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは前回予想から変更はありません。
- 主要経営指標はご覧のとおりです。ROEは 8.4%を予想します。

■ 基本方針

- 成長戦略に基づく投資を行ったうえで、積極的な利益還元に取り組む
 - ✓ 配当： 中期的には連結配当性向* 40%程度を目標に、安定的な配当を継続
*事業利益から法定実効税率相当額を控除した額を元に算出
 - ✓ 自己株式取得： 株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に実施

■ 配当

- 2022年度の1株当たり年間配当は、記念配当10円を加えた72円
- 2023年度の1株当たり年間配当予想は、普通配当が12円増配となる**74円**



- 株主還元についてご説明します。
- 成長戦略に基づく投資を行ったうえで、積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としています。
- 2023年度の1株当たり年間配当は、前回予想通り、増配となる 74円です。

- ご説明のポイント
- 第2四半期実績
- 2023年度通期業績予想・株主還元
- トピックス

環境

共創

新領域

「セイコーエプソン×東北大学
サステナブル材料共創研究所」を設置
- 循環型経済を牽引する複合プラスチックの社会実装を加速 -



共創研究所が設置される産学連携先端材料研究開発センター
(東北大学片平キャンパス)

環境

新領域

エプソンアトミックス、不要な金属を原料として資源化する
金属精錬工場の建設を開始
- 地下資源の消費抑制に貢献 -



エプソンアトミックスの新工場(完成イメージ)

成長領域

成熟領域

ドバイに新たな販売会社「Epson Middle East FZCO」を設立
- 中東・アフリカ地域における成長戦略を加速 -

- 最後に、当四半期のトピックスについてご紹介します。
- 循環型経済の実現に向けて、東北大学とのサステナブル材料共創研究所の設立や、金属端材や使用済み金型など不要な金属を原料として資源化する工場の建設を開始するなど、新たな一歩を踏み出しました。
- また、ドバイに新たな販売会社を設立しました。これにより、中東・アフリカ地域のより多くのお客様に、省エネルギー、小型、精密といった特徴を持つ、エプソンの製品・サービスをお届けしていきます。
- 今後もエプソンは、持続可能でこころ豊かな社会の実現に向けて、お客様やパートナーの皆様と共に社会課題の解決を目指してまいります。

EPSON

補足資料

ESG
インデックス
組み入れ・
格付け

- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
- SOMPOサステナビリティ・インデックス
- CDP企業調査「Aリスト」企業 (分野:気候変動)
- CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」
- EcoVadis社のサステナビリティ評価「プラチナ」
- 日本政策投資銀行(DBJ)環境格付け融資「ランクA」

GPIFが採用する
ESG国内指数6件全てに選定



ESG
関連表彰・
銘柄選定
など

- 海外主力工場でRBA*1監査の最高位プラチナ認証取得(インドネシア・マレーシア・タイ)
- 令和4年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」(地域共生部門) :2023年2月
- 第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門「銅賞」 :2023年2月
- 健康経営銘柄2023*2 :2023年3月
- 日経225 :2017年から選定

*1 The Responsible Business Alliance、世界最大級のCSR推進企業同盟
*2 健康経営の目的・体制
<https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/health-and-productivity.html>

	2022年度		2023年度		対前年同期		
	(億円)	Q2累計実績	%	Q2累計実績	%	増減額	増減率
売上収益		6,331		6,385		+54	+0.9%
事業利益		495	7.8%	244	3.8%	-250	-50.7%
営業利益		591	9.3%	279	4.4%	-312	-52.8%
税引前利益		717	11.3%	383	6.0%	-333	-46.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益		503	8.0%	274	4.3%	-229	-45.5%
EPS*1(円)		146.00		82.88			
為替レート (円、指数)	USD	¥133.97		¥140.83			
	EUR	¥138.70		¥153.30			
	その他通貨*2	100		104			
為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	総計			
売上収益	+100	+97	+70	+268			
事業利益	-22	+58	+46	+82			

*1 EPS：基本的1株当たり当期利益
*2 その他通貨の各レートを為替ポリュームに応じて加重平均した値について、前年同期を100とした指数

2023年度 第2四半期累計実績 | プリンティングソリューションズ EPSON

(億円)

プリンティングソリューションズ	2022年度 Q2累計	2023年度 Q2累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	4,131	4,373	+241	+192	+5.8%
セグメント利益	397	373	-23	+52	-6.0%
セグメント利益率	9.6%	8.5%			

オフィス・ホームプリンティング	2022年度 Q2累計	2023年度 Q2累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	2,943	3,067	+124	+139	+4.2%
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP) ^{*1}	2,338	2,363	+25		+1.1%
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP) ^{*2}	267	347	+79		+29.8%
その他 ^{*3}	337	356	+18		+5.6%
事業利益	266	188	-77	+29	-29.0%
事業利益率	9.0%	6.2%			

*1: i/Cモデル、大容量インクタンクモデル本体、インクなど *2: i/Cモデル、RIPS・LJ本体、インクなど *3: スキャナー、SIDM、LP、脱式オフィス製紙機など

商業・産業プリンティング	2022年度 Q2累計	2023年度 Q2累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,188	1,306	+117	+53	+9.9%
商業・産業IJP	836	941	+104		+12.5%
小型プリンター他	351	364	+12		+3.7%
事業利益	131	184	+53	+23	+40.7%
事業利益率	11.1%	14.1%			

(億円)

ビジュアルコミュニケーション	2022年度 Q2累計	2023年度 Q2累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,091	1,102	+10	+52	+1.0%
セグメント利益	191	146	-44	+22	-23.1%
セグメント利益率	17.5%	13.3%			

(億円)

マニュファクチャリング関連 ・ウェアラブル	2022年度 Q2累計	2023年度 Q2累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,132	926	-206	+25	-18.2%
マニュファクチャリングソリューションズ	174	125	-48		-27.9%
ウェアラブル機器	196	179	-16		-8.3%
マイクロデバイス他	686	540	-145		-21.2%
PC	96	97	+1		+1.3%
事業間売上収益	-20	-18	+2		-
セグメント利益	180	17	-162	+7	-90.0%
セグメント利益率	15.9%	1.9%			

主要製品の販売動向

			FY2022 Q1実績	FY2022 Q2実績	FY2022 Q3実績	FY2022 Q4実績	FY2022 通期 実績	FY2023 Q1実績	FY2023 Q2実績	FY2023 通期 予想	
*社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比			USD/Yen EUR/Yen	129.64 138.11	138.30 139.28	141.55 144.23	132.28 141.97	135.44 140.90	137.18 149.40	144.47 157.20	145.00 156.00
オフィス・ホーム プリンティング	オフィス・ホーム IJP 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+9%	+31%	+42%	+26%	+27%	+1%	+3%	+0%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-4%	+12%	+23%	+15%	+12%	-3%	-2%	
		本体数量	伸長率	-19%	-1%	+20%	+10%	+2%	-7%	-0%	-4%
		本体数量	万台					約1,700			約1,625
		内 大容量インクタンクモデル	万台					約1,240			約1,250
		内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル	万台					約430			約340
	内 オフィス共有IJP	万台					約30			約35	
	オフィス・ホーム IJP インク	インク売上収益比率 インク÷(本体+インク)	構成比					36%			37%
		売上収益(円貨)	伸長率	+3%	+3%	+2%	+6%	+3%	+9%	+5%	+4%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-6%	-9%	-8%	-2%	-7%	+5%	-1%	
ビジュアル コミュニケーション	プロジェクター 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+13%	+60%	+40%	+40%	+38%	+17%	-10%	+5%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	+0%	+37%	+21%	+28%	+21%	+12%	-15%	
		本体数量	伸長率	-3%	+22%	+4%	+19%	+10%	+4%	-10%	-1%
		本体数量	万台					約190			約185

財務データ(2022年度・2023年度)

EPSON

(億円)

		FY2022 Q1 実績	FY2022 Q2 実績	FY2022 Q3 実績	FY2022 Q4 実績	FY2022 通期 実績	FY2023 Q1 実績	FY2023 Q2 実績	FY2023 Q3 実績	FY2023 Q4 実績	FY2023 通期 予想
為替レート	USD	129.64	138.30	141.55	132.28	135.44	137.18	144.47			145.00
(円)	EUR	138.11	139.28	144.23	141.97	140.90	149.40	157.20			156.00
プリンティングソリューションズ	売上収益	1,976	2,155	2,490	2,401	9,023	2,151	2,221			9,400
	セグメント利益	210	186	273	222	893	223	150			980
オフィス・ホームプリンティング	売上収益	1,431	1,511	1,844	1,746	6,534	1,498	1,569			6,630
	事業利益	164	101	173	107	546	126	62			540
商業・産業プリンティング	売上収益	545	643	646	653	2,489	653	652			2,770
	事業利益	46	85	100	115	346	97	87			440
ビジュアルコミュニケーション	売上収益	456	635	601	475	2,168	529	573			2,270
	セグメント利益	64	127	97	60	348	67	79			380
マニファクチャリング関連・ウエアラブル	売上収益	560	572	527	495	2,154	473	452			1,950
	セグメント利益	86	94	76	26	283	7	10			60
全社費用・その他、調整額	売上収益	-14	-10	-6	-12	-43	-5	-10			-20
	セグメント利益	-134	-139	-134	-165	-573	-143	-151			-620
連結合計	売上収益	2,978	3,352	3,612	3,359	13,303	3,148	3,236			13,600
	事業利益	226	268	312	143	951	155	88			800
	ROS	7.6%	8.0%	8.6%	4.3%	7.1%	5.0%	2.7%			5.9%
研究開発費		109	113	111	109	443	109	116			500
プリンティングソリューションズ		78	92	106	196	474	67	64			430
ビジュアルコミュニケーション		14	13	11	34	73	12	9			80
設備投資		17	30	33	67	149	16	22			150
マニファクチャリング関連・ウエアラブル		17	17	25	27	87	9	20			80
全社費用・その他		101	104	106	102	413	103	103			400
減価償却費		27	26	25	23	102	24	24			100
プリンティングソリューションズ		23	24	25	25	99	25	25			100
マニファクチャリング関連・ウエアラブル		18	17	17	17	70	17	17			70
全社費用・その他											
営業CF		-123	333	149	253	613	273	341			1,250
FCF		-309	186	23	96	-2	63	235			600

海外売上収益・従業員数

海外売上収益

為替レート(円)	USD	109.46	110.08	113.71	116.21	129.64	138.30	141.55	132.28	137.18	144.47
	EUR	131.91	129.77	130.08	130.45	138.11	139.28	144.23	141.97	149.40	157.20

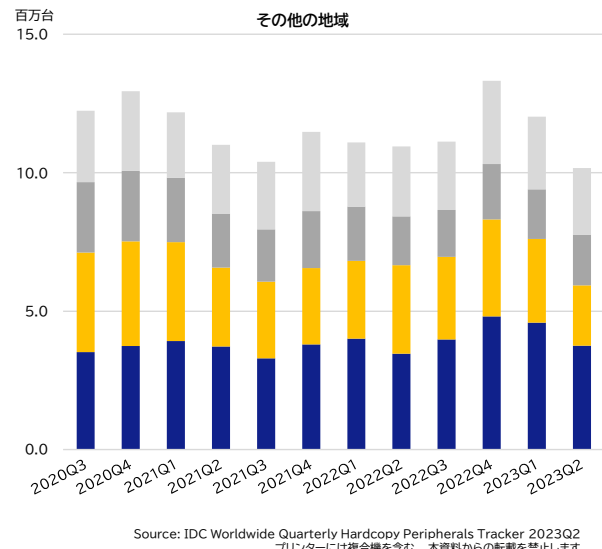
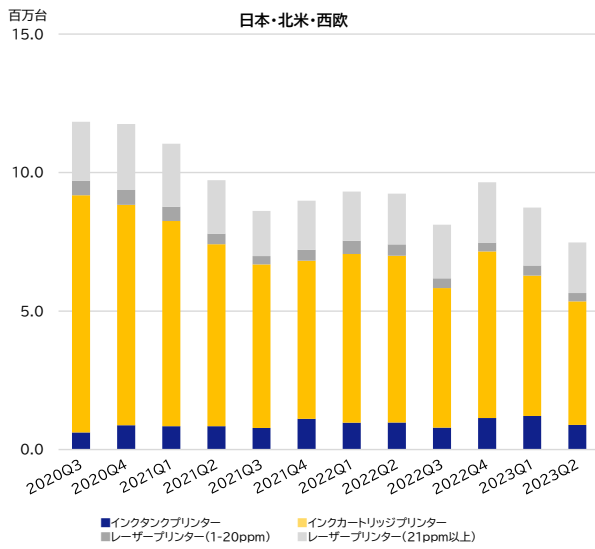
売上収益(億円)	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY22/Q4	FY23/Q1	FY23/Q2	対前年同期
米州	852	801	810	862	1,000	1,115	1,143	1,110	1,069	1,062	-52
欧州	583	571	623	617	573	683	785	780	621	708	+25
アジア・オセアニア	868	789	844	772	884	1,005	1,009	891	928	939	-66
海外売上収益計	2,304	2,162	2,278	2,252	2,457	2,804	2,938	2,782	2,619	2,710	-94
連結合計	2,821	2,684	2,961	2,821	2,978	3,352	3,612	3,359	3,148	3,236	-115

構成比	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY21/Q4	FY23/Q1	FY23/Q2
米州	30.2%	29.9%	27.4%	30.6%	33.6%	33.3%	31.6%	33.1%	34.0%	32.8%
欧州	20.7%	21.3%	21.0%	21.9%	19.2%	20.4%	21.8%	23.2%	19.7%	21.9%
アジア・オセアニア	30.8%	29.4%	28.5%	27.4%	29.7%	30.0%	27.9%	26.5%	29.5%	29.0%
海外売上収益計	81.7%	80.6%	76.9%	79.8%	82.5%	83.7%	81.3%	82.8%	83.2%	83.7%

従業員数

期末従業員数(人)	2021/6末	2021/9末	2021/12末	2022/3末	2022/6末	2022/9末	2022/12末	2023/3末	2023/6末	2023/9末	対前年同期
国内	19,827	19,805	19,788	19,705	20,128	20,131	20,174	20,124	20,633	20,535	+404
海外	60,813	60,000	59,917	57,937	59,887	62,742	64,308	59,782	57,932	55,764	-6,978
連結合計	80,640	79,805	79,705	77,642	80,015	82,873	84,482	79,906	78,565	76,299	-6,574

A4サイズプリンターのタイプ別市場推移(暦年)



イノベーション	オフィス・ホーム プリンティング イノベーション	商業・産業 プリンティング イノベーション	ビジュアル イノベーション	マニュファクチャリング イノベーション	ライフスタイル イノベーション		
セグメント	プリンティングソリューションズ		ビジュアル コミュニケーション	マニュファクチャリング関連・ウェアラブル			
事業 ・ 主要製品	オフィス・ホームプリンティング オフィス・ホームLJP SOHO・ホーム 大容量インクタンクモデル インクカードリッジモデル オフィス共有 大容量インクパックモデル (RIPS) 高速ラインインクジェット複合機 (LJ) オフィス向けインクカードリッジモデル PaperLab レーザープリンター SIDM スキャナー	商業・産業プリンティング 商業・産業LJP 完成品ビジネス フォト コーポレート サイネージ ラベルプリンター テキスタイル ラベル印刷機 プリントヘッド外販ビジネス LJプリントヘッド、インク 小型プリンター他 小型プリンター 小型ラベルプリンター	プロジェクター 高光束 超短焦点 スタンダード ホーム 小型 ライティング HMD 	マニュファクチャリングソリューションズ ロボット スカラ 6軸 オプション 小型射出成形機 	ウェアラブル機器 Orient Star Orient ムーブメント セイコービジネス 	マイクロデバイス他 マイクロデバイス 水晶デバイス 半導体 微細合金粉末 表面処理加工 	PC エプソンダイレクト PC

I/C	Ink Cartridge, インクカートリッジ
IJP	Inkjet Printer, インクジェットプリンター
LIJ	Line Inkjet Printer, 高速ラインインクジェット複合機
LP	Laser Printer, レーザープリンター(複合機含む)
RIPS	Replaceable Ink Pack System, 大容量インクパックモデル
大容量インクタンクモデル	エコタンク搭載インクジェットプリンター
大容量インクモデル	大容量インクタンクモデル、大容量インクパックモデル(RIPS)、高速ラインインクジェット(LIJ)の総称
SOHO	Small Office Home Office, 小規模オフィス・ホームオフィス
オフィス共有IJP	製品カテゴリーの1つ。高プリントボリュームオフィス向けプリンター。I/Cモデル,RIPS,LIJを含む
商業・産業IJP完成品ビジネス	商業・産業用大判インクジェットプリンター本体・インク・サービスなどを含む
プリントヘッド外販ビジネス	プリントヘッド、インクなどを含む
Epson Connect	エプソンの製品・サービスを対象としたモバイル・クラウドサービス
Color Control Technology	商業・産業印刷における色再現性を高めるカラーマネジメント技術
分散印刷	同一内容の印刷データを複数のプリンターを用いて印刷する方法
SIDM	Serial Impact Dot Matrix Printer
3LCD	プロジェクター方式の1つ。液晶パネル3枚を使う方式
高光束プロジェクター	交換レンズ機能付き高輝度プロジェクター
FPD	Flat Panel Display, フラットパネルディスプレイ
OLED	Organic Light Emitting Diode(有機EL)
WP	ウェアラブル機器事業
MD他	マイクロデバイス他事業

EPSON